

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日  
(第15期) 至 平成19年12月31日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

(E 05467)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年3月21日
【事業年度】	第15期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント室 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント室 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	15,445,756	19,532,860	22,661,937	34,850,810	46,497,635
経常利益 (千円)	506,173	623,717	881,807	1,172,106	1,772,401
当期純利益 (千円)	245,486	316,416	429,818	418,767	741,813
純資産額 (千円)	980,477	1,655,041	3,027,907	3,800,094	4,494,798
総資産額 (千円)	3,772,134	4,357,599	8,036,333	9,637,789	12,022,849
1株当たり純資産額 (円)	577,850.28	103,368.43	54,674.63	61,309.76	72,537.76
1株当たり当期純利益 (円)	151,139.26	33,884.75	7,761.31	7,555.98	13,363.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	7,501.51	7,450.45	13,234.78
自己資本比率 (%)	26.0	38.0	37.7	35.4	33.3
自己資本利益率 (%)	29.5	24.1	18.4	13.0	20.0
株価収益率 (倍)	—	—	40.46	31.90	9.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,764	661,692	280,361	988,704	1,081,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△127,593	△62,059	△78,246	△202,151	△576,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,100	40,725	1,042,788	△312,871	142,869
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,204,903	1,845,284	3,092,778	3,568,128	4,152,728
従業員数 (人)	4,827	6,037	7,913	11,177	12,810

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第13期において、有償第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は新株引受権及び新株予約権の残高が、また第12期には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、第12期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	12,557,203	17,979,918	21,748,658	28,726,885	37,884,576
経常利益 (千円)	479,614	741,454	883,303	890,258	1,511,399
当期純利益 (千円)	244,283	401,737	439,264	434,743	782,214
資本金 (千円)	128,300	316,275	690,116	696,358	696,883
発行済株式総数 (株)	1,676	15,895	55,161	55,660	55,705
純資産額 (千円)	975,493	1,735,331	3,115,385	3,514,756	4,154,796
総資産額 (千円)	2,989,968	4,242,658	6,280,884	8,256,455	10,011,853
1株当たり純資産額 (円)	574,876.55	108,419.74	56,260.49	63,146.91	75,236.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株：5,000 新株：1,274 (-)	1,000 (-)	650 (-)	1,300 (-)	1,300 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	150,360.66	43,381.87	7,936.77	7,844.25	14,090.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	7,671.09	7,734.74	13,955.58
自己資本比率 (%)	32.6	40.9	49.6	42.6	41.5
自己資本利益率 (%)	29.6	29.6	18.1	13.1	20.4
株価収益率 (倍)	-	-	39.56	30.72	8.87
配当性向 (%)	3.3	2.3	8.2	16.6	9.2
従業員数 (人)	4,713	5,877	7,040	9,849	11,479

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第13期において、有償第三者割当増資を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は新株引受権及び新株予約権の残高が、また第12期には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、第12期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

代表取締役会長兼社長伊井田栄吉は、いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要であると考えていました。業務請負という手法が注目され、コスト低減に多大な寄与をしていることに注目し平成5年2月に当社を設立しました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として、(株)ワールドインテック(資本金10,000千円)を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	FE（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にFE北九州営業所を開設
平成12年12月	(株)ワールドグリーンスタッフ（現・(株)ワールドエキスパーツ）を子会社化（現・連結子会社） 通商産業省（現・経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成14年2月	研究開発事業部（現・R&D事業本部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	(有)札幌ワールドマックス（現・(株)ワールドコーディネーターバンク）を設立（平成19年12月解散） 台湾人材管理(股)（現・台湾英特科人力(股)）（台湾）を設立（現・連結子会社）
平成16年6月	九州ニュービジネス大賞 大賞受賞（九州経済産業省）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	Japan Venture Award 2004 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年3月	ニュービジネス大賞 特別賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	(株)イーサポート、(株)モバイルサービス及び(株)ネットワークソリューションを子会社化（現・連結子会社）
平成18年4月	(株)ワールドオンラインを設立（現・連結子会社）
平成18年6月	(株)ワールドサーチアンドコンサルティングを設立（現・連結子会社）
平成18年7月	(株)ウィズコミュニケーションを設立（現・連結子会社）
平成18年8月	ソフトウェア開発業務において「ISO9001」の認証取得
平成18年9月	西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ワールドインテック）及び連結子会社8社で構成されており、人材派遣・業務請負・人材紹介事業及び情報通信事業を行っております。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### A. ファクトリー事業

ファクトリー事業は、製造業を中心に、半導体・電子部品から自動車、食品、化粧品などの生産工程において人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

また、子会社としては㈱ワールドエキスパーツ及び海外に拠点を置く台湾英特科人力(股)が事業を行っております。

#### B. テクノ事業

テクノ事業は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計、及び設備の保守・メンテナンスなどハードとソフトの両面の業務を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

#### C. R&D事業

R&D事業は、化学、医療、食品などの幅広い分野における基礎研究から品質管理までの研究開発及び医療品開発における臨床治験・市販後調査などの開発支援の業務を主とした人材派遣事業を行っております。

#### D. 各種サービス事業

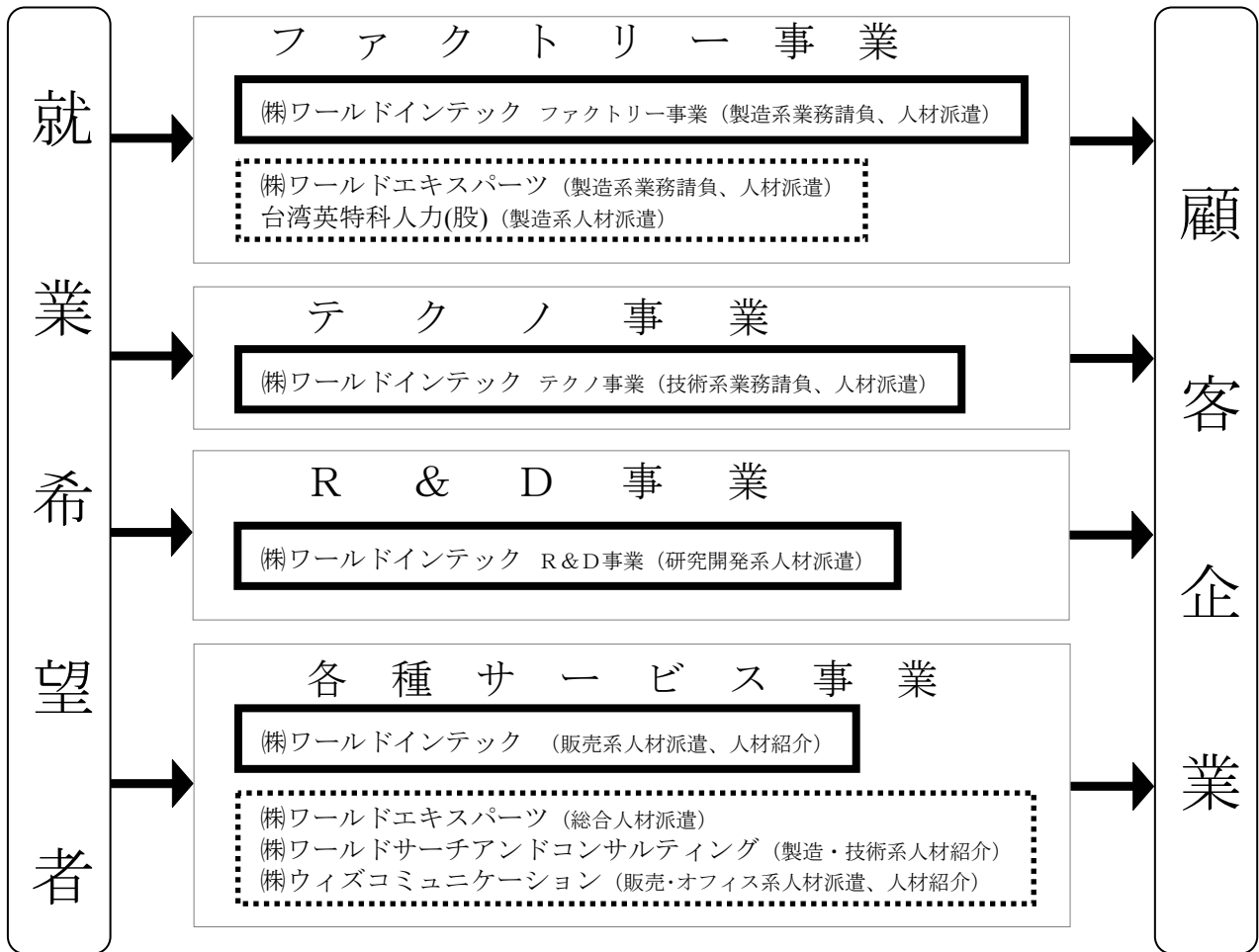
各種サービス事業は、製造・物流・販売などの総合人材派遣事業を行っている㈱ワールドエキスパーツ、販売・オフィス系の人材派遣事業及び人材紹介事業を行っている当社及び㈱ウィズコミュニケーションがあります。また、製造・技術系の人材紹介事業を行っている㈱ワールドサーチアンドコンサルティングがあります。

#### E. 情報通信事業

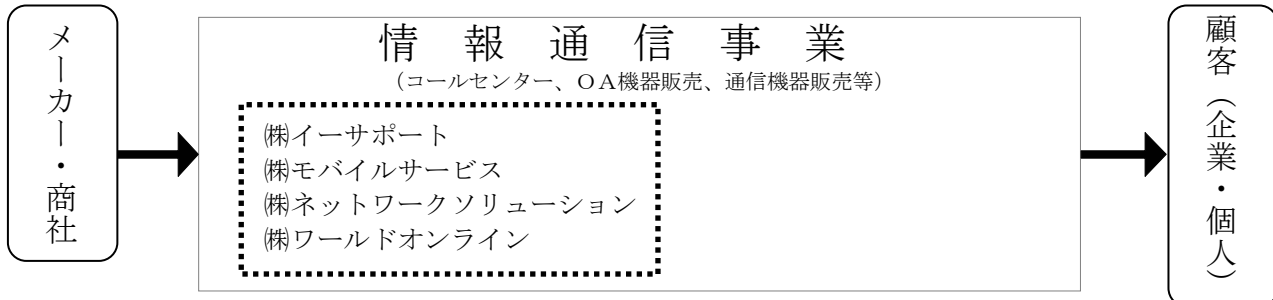
情報通信事業は、コールセンター事業及び携帯電話販売事業並びにOA機器販売事業に分かれ、イーサポートグループが事業を行っております。

イーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューション並びに㈱ワールドオンラインで構成されております。

[事業系統図]  
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



- (注) 1. 太線 (——) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。  
 2. ————— はグループ外との取引であります。  
 3. 台湾英特科人力(股)は、台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。  
 4. 当連結会計年度より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。  
 5. (株)ワールドコーディネーターバンクは、(株)ワールドインテックに事業譲渡を行い、平成19年12月31日付で解散決議いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワールドエクスパーツ (注) 3	北九州市小倉北区	90,000	ファクトリー事業 各種サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金の貸付
台湾英特科人力(股) (注) 4	台中県沙鹿鎮	16,817	ファクトリー事業	100.0	役員の兼任2名
(株)イーサポート (注) 3	福岡県飯塚市	312,741	情報通信事業	51.0	役員の兼任3名
(株)モバイルサービス (注) 3	福岡市中央区	90,000	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
(株)ネットワークソリューション (注) 3	福岡県飯塚市	90,000	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
(株)ワールドオンライン	福岡県飯塚市	50,000	情報通信事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
(株)ワールドサーチアンド コンサルティング (注) 3	東京都千代田区	300,000	各種サービス事業	94.6	役員の兼任3名
(株)ウィズコミュニケーション	北九州市小倉北区	50,000	各種サービス事業	66.0	役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 台湾英特科人力(股)は、当連結会計年度に台湾人材管理(股)より名称変更いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	9,685	291
テクノ事業	1,524	93
R&D事業	261	32
各種サービス事業	369	25
情報通信事業	—	477
全社（共通）	—	53
小計	11,839	971
合計	12,810	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当連結会計年度において、従業員数が1,633人増加しましたのは、主として大口顧客の業務移管に伴う現業社員の受け入れによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
現業社員	11,019	32.4	1.59	2,827
管理社員	460	33.1	2.99	4,166

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において、従業員数が1,630人増加しましたのは、主として大口顧客の業務移管に伴う現業社員の受け入れによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高傾向、さらにはサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等の影響が懸念されておりましたが、企業の好調な業績を背景に雇用の拡大や高水準の設備投資が続き、堅調に推移いたしました。

このような状況下の中で当社グループは、コンプライアンス重視の経営方針のもとで新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、既存顧客からの増員要請に対しても的確な対応を行い事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,646百万円増加の46,497百万円（前期比33.4%増）、営業利益は366百万円増加の1,345百万円（前期比37.5%増）、経常利益は600百万円増加の1,772百万円（前期比51.2%増）、当期純利益は323百万円増加の741百万円（前期比77.1%増）となり、いずれも過去最高値を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

当社グループの中核事業であるファクトリー事業は堅調な受注持続の中で概ね順調に推移いたしました。昨年末の大口顧客からの業務移管に伴う一時的な費用が収益圧迫の要因となりましたが、その後は安定した収益を確保いたしました。その結果、売上高は29,974百万円（前期比23.6%増）、営業利益は1,959百万円（前期比28.4%増）となりました。

#### （テクノ事業）

大口顧客の業務移管及び製造業領域における付加価値の高い技術分野への獲得を積極的に取り組んだ結果、売上高は7,069百万円（前期比73.5%増）、営業利益は402百万円（前期比76.0%増）となりました。

#### （R&D事業）

営業拠点の拡大に加え専門技能者の採用、育成強化を展開した結果、売上高は1,576百万円（前期比28.4%増）、営業利益は167百万円（前期比36.1%増）となりました。

#### （各種サービス事業）

各種サービス事業は総合人材派遣事業の㈱ワールドエキスパート、販売員派遣事業の㈱ウィズコミュニケーションは概ね順調に推移いたしました。人材紹介事業の㈱ワールドサーチアンドコンサルティングの開業コストの負担が大きく影響し、その結果、売上高は1,024百万円（前期比35.7%増）、営業損失は150百万円（前期比41.6%増）となりました。

#### （情報通信事業）

コールセンター及びOA機器販売等は概ね順調に推移いたしました。今期はナンバー・ポータビリティ制度に伴う携帯ショップ事業の拡大を展開したため、店舗増設費用及び販売員増員等の初期投資が発生し、その結果、売上高は6,852百万円（前期比50.8%増）、営業損失は90百万円（前期は営業利益124百万円）となりました。

全体として、売上高は46,497百万円、営業利益は1,345百万円となり、営業外収益として情報通信事業の助成金収入234百万円及び設備支援金169百万円が大きく寄与し、経常利益は1,772百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,152百万円となり、前連結会計年度末と比較して584百万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,081百万円（前期比9.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,762百万円に加えて仕入債務の増加額284百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額987百万円及び法人税等の支払額536百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は576百万円（前期比185.4%増）となりました。主な要因は、携帯ショップ事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出435百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は142百万円（前期は312百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,300百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額の720百万円、長期借入金の返済による支出294百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	29,974,541	123.6
テクノ事業	7,069,694	173.5
R&D事業	1,576,340	128.4
各種サービス事業	1,024,067	135.7
情報通信事業	6,852,992	150.8
合計	46,497,635	133.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エム・シー・エス	4,500,974	12.9	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため記載しておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

人材ビジネス事業は、1990年代より企業の経営資源として着実に拡大してまいりました。アウトソーシング業界は依然発展途上にあり、長期的観点からも今後の成長が期待されています。

しかしながら、対処すべき課題も浮き彫りとなってきています。2004年3月の労働者派遣法改正に伴う製造派遣の解禁により、製造分野への人材ビジネスの参入が大幅に増加いたしました。その影響で業界の注目度が高まる一方、監督官庁による派遣と請負の区分に関する基準の徹底した指導が行われ、コンプライアンス体制の強化が当業界の課題となっております。

当社は、法的規制（1986年4月の労働省告示第37号＝労働者派遣事業と請負により行われる事業との区別に関する基準）を明確化するために「製造請負基準書」を作成し、2005年9月に福岡労働局よりコンプライアンス基準を満たした製造請負を完成させる基準となるものであることを承認されました。これに基づき全クライアントとの契約の見直しを行い、適正な派遣・請負を推進する目的で、戦略的に契約を派遣契約に移行いたしました。

しかし、製造業務への派遣期間は3年となっており、派遣期間制限までの対策が課題となっております。これに対応するため、当社では請負契約への移行を踏まえた体制の構築を推進しております。また、派遣契約に関しても、期間制限が当社の事業に影響を及ぼさないよう適正な取引を行える体制の構築を推進しております。

また、団塊の世代の大量退職、少子高齢化等による人材不足が予想される中、受注増大に伴う人材確保競争が激化し、当業界においては、人材確保に伴う付帯費用の増加がコスト圧迫要因となっております。当社では、これに対応すべく、人材募集、社宅管理等を効率化してコストを低減し、事業運営の効率化を図っております。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月21日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 請負事業者の責任について

当社グループは、メーカーの工場等製造現場における各種業務を受託する業務請負を事業のひとつの柱としております。業務請負事業は、労働者派遣事業とは法規上異なり労働者の指揮命令系統が請負企業にあるため、労務管理、更には顧客企業の製品の生産量や納期、品質あるいは設備、備品管理といった領域まで責任を負っております。

当社グループの業務請負の遂行に際し、生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 外部環境の変化等について

当社グループで雇用している現業社員は常用雇用を前提としておりますが、顧客企業の生産変動に対し配置転換等が円滑に進まなかった場合、あるいは顧客企業の発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められておりますが、昨今の厳しい雇用情勢下（少子化、ニート等）の中での人材の確保が円滑に進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事業の許認可について

当社グループは、一般労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

当社グループは、法令違反等の未然防止に努めておりますが、何らかの要因により事業許可の取消、または事業廃止、停止を命じられるようなことがあれば、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制の変化等について

当社グループが行っている事業は諸々の関係法令による規制を受けておりますが、法改正に伴い当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年3月の労働者派遣法の改正により、製造業の生産工程への労働者派遣が解禁され、平成19年3月からは製造業務への派遣期間が1年から3年に延長される等により労働者派遣業者の参入から市場の競争はさらに激化しており、今後もこうした法改正が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や予期せぬ労働災害事故等が発生した場合は、労働基準監督署等からは是正勧告を受ける場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に係わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループは、情報管理体制の強化を図っておりますが、何らかの要因により当社グループから機密及び個人情報等が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 新規事業等の展開について

当社グループはこれまでアライアンス等による事業展開を行ってまいりました。今後も新規事業分野を含めアライアンスによる事業展開を進めていく方針であります。こうした事業展開が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,385百万円の増加となりましたが、これは主に事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加額983百万円、現金及び預金の増加額584百万円及び有形固定資産の増加額286百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が7,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円の増加となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金の増加額284百万円、未払法人税等の増加額409百万円及び長期借入金の増加額495百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額666百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,152百万円となり、前連結会計年度末と比較して584百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,081百万円（前期比9.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,762百万円に加えて仕入債務の増加額284百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額987百万円及び法人税等の支払額536百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は576百万円（前期比185.4%増）となりました。主な要因は、携帯ショップ事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出435百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は142百万円（前期は312百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,300百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額の720百万円、長期借入金の返済による支出294百万円等によるものであります。

## ③ 資金需要及び財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資に係わる資金につきましては、内部資金または銀行借入により調達しております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は100百万円、1年以内返済予定の長期借入金の残高は509百万円、及び長期借入金の残高は495百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金の調達を図ってまいります。

## (3) 経営成績の分析

### ① 売上高

当社グループの売上高の64.5%を占めるファクトリー事業部は、大口顧客の業務移管及び既存顧客の受注好調の影響から5,725百万円（23.6%）の増収となりました。テクノ事業部は、大口顧客の業務移管及び高付加価値分野への拡販から2,994百万円（73.5%）の増収となりました。情報通信事業は、携帯ショップ事業の拡販から2,308百万円（50.8%）の増収となりました。その結果、前連結会計年度に比べ11,646百万円（33.4%）増収の46,497百万円となりました。

### ② 販売費及び一般管理費

営業拠点の増加に伴う要員の増加並びに付帯費用の増加から、前連結会計年度に比べ1,174百万円（21.5%）増加の6,642百万円となりました。

### ③ 営業利益

営業利益は、各種サービス事業及び情報通信事業において赤字計上となりましたが、主力事業のファクトリー事業、テクノ事業、R&D事業における増収益から、前連結会計年度に比べ366百万円（37.5%）増加の1,345百万円となりました。

### ④ 営業外損益

情報通信事業における国庫助成金の増加（61百万円）、及び携帯ショップ店舗の設備支援金169百万円の収入から、前連結会計年度に比べ233百万円増加の427百万円の利益となりました。

### ⑤ 経常利益

営業利益の増加に加え営業外損益の増益から、前連結会計年度に比べ600百万円（51.2%）増加の1,772百万円となりました。

### ⑥ 当期純利益

経常利益の増加600百万円、特別損益の好転28百万円、税金費用の増加297百万円及び少数株主利益の増加8百万円により、当期純利益は前連結会計年度に比べ323百万円（77.1%）増加の741百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
(株)ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R&D事業 各種サービス事業	本社及び事業所	48,761	9,526	74,553	132,841	11,479

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
(株)ワールドエキスパーツ (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 各種サービス事業	本社及び事業所	—	—	641	641	105
(株)イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	13,251	14	2,610	15,875	221
(株)モバイルサービス (福岡市中央区)	情報通信事業	本社及び事業所	103,088	—	19,822	122,910	84
(株)ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	183,005	—	102,946	285,951	124
(株)ワールドオンライン (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	—	—	—	—	48
(株)ワールドサーチアンドコンサルティング (東京都千代田区)	各種サービス事業	本社	7,585	—	2,800	10,385	10
(株)ウィズコミュニケーション (北九州市小倉北区)	各種サービス事業	本社	—	—	716	716	112

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
台湾英特科人力(股) (台中県沙鹿鎮)	ファクトリー事業	本社及び事業所	204	—	39	244	627

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,705	55,705	ジャスダック証券取引所	—
計	55,705	55,705	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

##### ①平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社取締役または使用人で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めないものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

②平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215	215
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時には、当社または子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月30日 (注) 1	176	1,676	30,800	128,300	30,800	68,300
平成16年8月21日 (注) 2	6,704	8,380	—	128,300	—	68,300
平成16年8月31日 (注) 3、4	260	8,640	6,550	134,850	6,612	74,912
平成16年9月14日 (注) 5	5	8,645	175	135,025	175	75,087
平成16年12月6日 (注) 6	7,250	15,895	181,250	316,275	183,062	258,150
平成17年2月8日 (注) 7	2,000	17,895	357,000	673,275	578,000	836,150
平成17年3月1日～ 平成17年3月31日 (注) 8	217	18,112	7,145	680,420	7,145	843,295
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注) 9	60	18,172	2,100	682,520	2,100	845,395
平成17年6月20日 (注) 10	36,344	54,516	—	682,520	—	845,395
平成17年6月1日～ 平成17年12月31日 (注) 11	645	55,161	7,596	690,116	7,596	852,991
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 12	499	55,660	6,241	696,358	6,241	859,233
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 13	45	55,705	525	696,883	525	859,758

(注) 1. 有償第三者割当による増加であります。

発行価格 350,000円

資本組入額 175,000円

主な割当先 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)、三井住友海上火災保険㈱、みずほキャピタル  
㈱、日本生命保険相互会社、UFJインベストメント㈱(現三菱UFJキャピタル㈱)、福  
岡ひびき信用金庫、他7名

2. 平成16年7月23日開催の取締役会決議により、株式1株を5株に分割しております。

3. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

なお、資本準備金増減額には、新株引受権(流動負債)からの振替え62千円が含まれております。

4. 新株引受権の権利行使による増加であります。

5. 新株引受権の権利行使による増加であります。

6. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

なお、資本準備金増減額には、新株引受権(流動負債)からの振替え1,812千円が含まれております。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 500,000円

引受価額 467,500円

発行価額 357,000円

資本組入額 178,500円

払込金総額 935,000千円

8. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

9. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

10. 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、株式1株を3株に分割しております。
11. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。
12. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。
13. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	43	13	1	2,184	2,262	—
所有株式数(株)	—	7,974	254	2,169	4,227	3	41,078	55,705	—
所有株式数の割合(%)	—	14.31	0.46	3.89	7.59	0.01	73.74	100.00	—

(注) 自己株式482株は、「個人その他」に482株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	27,690	49.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,247	4.03
プラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部	2,052	3.68
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,494	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,269	2.27
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	837	1.50
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	833	1.49
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	750	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	1.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	500	0.89
計	—	38,272	68.70

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年12月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年11月30日現在で5,108株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者  
住所  
保有株券等の数  
株券等保有割合

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
株式 5,108株  
9.17%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 482	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,223	55,223	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,705	—	—
総株主の議決権	—	55,223	—

## ② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	482	—	482	0.86
計	—	482	—	482	0.86



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第240条、また第361条第1項に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年9月13日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成12年9月13日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人17名に対して付与することを平成12年9月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成12年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成13年12月21日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成13年12月21日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人60名に対して付与することを平成13年12月21日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2、当社使用人5
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成14年9月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月6日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人56名、また社外の特定支援者5名に対して付与することを平成14年9月6日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成14年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月12日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月12日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人30名、子会社取締役及び使用人6名に対して付与することを平成15年9月12日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成16年8月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人14名、また社外の特定支援者1名に対して付与することを平成16年8月18日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1、当社使用人4
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年3月2日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成19年3月2日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員並びに当社の外部協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1)権利行使時において当社及び当社子会社の従業員並びに当社の外部協力者の地位にあることを要する。 (2)権利行使時において当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社子会社の就業規則に基づく懲戒処分を受けていないことを要する。 (3)その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

(平成19年3月22日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成19年3月22日開催の第14回定時株主総会終結時に在任・在職する当社及び当社子会社の取締役に対して付与することを平成19年3月22日開催の第14回定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1)権利行使時において当社及び当社子会社の取締役の地位にあることを要する。 (2)権利行使時において当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社子会社の就業規則に基づく懲戒処分を受けていないことを要する。 (3)その他権利行使の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年8月24日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月27日～平成19年12月14日)	2,700	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	482	70,867,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,218	729,133,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	82.1	91.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	82.1	91.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	482	—	482	—

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月15日 取締役会	71,789	1,300

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	—	—	1,790,000 □390,000	372,000	269,000
最低(円)	—	—	266,000	200,000	125,000

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年6月20日をもって1株を3株に分割しております。

なお、□印は株式分割権利落の株価を示しております。

##### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	212,000	193,000	156,000	170,000	167,000	155,000
最低(円)	178,000	125,000	126,000	140,000	140,000	125,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長	最高経営責任者兼最高執行責任者（CEO兼COO）	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業㈱（現みくに産業㈱）代表取締役 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成13年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ（現㈱ワールドエキスパーツ）代表取締役会長（現任） 平成15年7月 みくに産業㈱取締役（現任） 平成17年12月 ㈱イーサポート代表取締役 平成18年6月 ㈱ワールドサーチアンドコンサルティング取締役（現任） 平成18年12月 ㈱イーサポート取締役（現任） 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 ㈱ウィズコミュニケーション代表取締役（現任） 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長（CEO兼COO）（現任）	(注) 2	27,690
常務取締役	経営マネジメント室長兼CB事業部長	本多 信二	昭和40年7月10日生	平成8年7月 ㈱タイアップ 入社 平成13年3月 ㈱インテクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成16年7月 ㈱ワールドグリーンスタッフ（現㈱ワールドエキスパーツ）取締役（現任） 平成17年2月 当社常務取締役（現任） 営業統括本部長兼関連会社統括本部長 平成17年4月 ㈱ワールドコーディネーターバンク代表取締役（現任） 平成18年1月 当社事業統括本部長 平成18年6月 ㈱ワールドサーチアンドコンサルティング代表取締役（現任） 平成18年7月 ㈱ウィズコミュニケーション取締役（現任） 平成19年1月 当社社長室統括室長 平成19年11月 当社経営マネジメント室長兼CB事業部長（現任）	(注) 2	150
常務取締役	テクノ事業部長兼R&D事業部長	伊藤 修三	昭和41年6月22日生	平成元年4月 ㈱クリスタル 入社 平成13年5月 ㈱ハイテック代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 研究開発事業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社研究技術統括本部長 平成17年6月 当社常務取締役（現任） 平成19年11月 当社テクノ事業部長兼R&D事業部長（現任）	(注) 2	72
取締役	事業統括長兼経営マネジメント室	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 ㈱タイアップ 入社 平成14年2月 当社入社 営業本部次長 平成14年9月 当社取締役（現任） 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成17年12月 ㈱イーサポート取締役（現任） 平成18年1月 当社経営企画管理本部長 平成18年1月 ㈱モバイルサービス取締役（現任） 平成18年1月 ㈱ネットワークソリューション取締役（現任） 平成18年4月 ㈱ワールドオンライン取締役（現任） 平成19年1月 当社経営管理本部長 平成19年11月 当社事業統括長兼経営マネジメント室（現任）	(注) 2	150



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	事業統括	塚原 圭二	昭和36年6月5日生	昭和59年10月 日本テキサスインスツルメンツ(株)入社 平成11年3月 ユー・エム・シー・ジャパン(株)入社 平成15年8月 当社入社 土浦オフィス長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社生産技術本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部本部長 平成19年6月 台湾英特科人力(股)董事長(現任) 平成19年11月 当社事業統括(現任)	(注) 2	2
取締役	テクノファクトリー事業部長	井ノ口 明世	昭和40年12月12日生	平成5年10月 (株)アクティス 入社 平成13年4月 (株)ネオテクノ 営業部長兼営業所長 平成13年10月 当社入社 営業推進本部長 平成13年12月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社人材開発本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部副本部長 平成19年11月 当社テクノファクトリー事業部長(現任)	(注) 2	45
監査役(常勤)	—	安部 睦夫	昭和15年12月24日生	昭和38年4月 (株)山口銀行 入行 平成8年4月 山口キャピタル(株)代表取締役社長 平成13年7月 当社入社 経営企画管理本部長 平成14年3月 当社取締役 平成17年1月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドエクスパーツ) 監査役(現任) 平成17年3月 当社監査役(常勤)(現任) 平成18年7月 (株)ウィズコミュニケーション 監査役(現任) 平成18年9月 (株)イーサポート 監査役(現任) 平成18年11月 (株)ワールドサーチアンドコンサルティング 監査役(現任)	(注) 3	75
監査役	—	加藤 哲夫	昭和37年10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ 入社 平成9年4月 最高裁判所司法研修修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	堺 俊治	昭和24年5月12日生	昭和48年4月 税理士事務所 入社 昭和54年11月 堺幸雄税理士事務所 入社 昭和60年7月 (株)さかい経営センター代表取締役 平成16年9月 税理士登録 平成16年12月 (株)さかい経営センター取締役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						28,184

- (注) 1. 監査役加藤哲夫及び堺俊治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成21年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
3. 監査役安部睦夫は、平成20年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役加藤哲夫は、平成18年3月23日開催の定時株主総会で選任されたため、平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
5. 監査役堺俊治は、平成20年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人材ビジネスにおいてもっとも大切な資産は「人」という信念に基づき、アウトソーシングを通してお客様や社会に貢献することを使命としております。

アウトソーシングビジネスにおいて、そこで働く一人ひとりのクオリティの高さが問われる時代へと変化しており、その中で当社は、社員の心の教育を重視し、人と人との気持ちのつながりを大切にしております。

また、お客様からのアライアンスパートナーとしての信頼をいただけるよう、ものづくりにおける上流工程から製造工程まで一貫して力になれる体制をより強化してまいります。

当社は、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識して経営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

##### a. 取締役会

当社は、取締役6名（全員社内取締役）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

##### b. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

##### c. 執行役員制度

当社は、平成19年3月22日開催の臨時取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度の導入目的は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の機能強化を図るとともに、業務執行責任を明確にし、経営の活性化を図るためであります。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に内部統制の基本方針を策定し、その基本方針に基づき内部統制実行委員会及び内部統制事務局を設置し、内部統制システムの充実を図っております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

##### a. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室を設置し、専任者2名が監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役会に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

##### b. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

#### ④ 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

##### a. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

古賀 光雄（監査法人トーマツ） 監査年数6年

本野 正紀（監査法人トーマツ） 監査年数1年

##### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等2名、その他2名

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	90百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	98百万円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円
計	25百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,610,300		4,194,947	
2. 受取手形及び売掛金		4,166,419		5,149,530	
3. たな卸資産		112,618		309,952	
4. 繰延税金資産		55,090		80,472	
5. その他		287,462		482,440	
貸倒引当金		△3,168		△2,581	
流動資産合計		8,228,722	85.4	10,214,761	85.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		189,882		434,633	
減価償却累計額		△24,398	165,484	△78,737	355,895
(2) 機械装置及び運搬具		20,159		15,097	
減価償却累計額		△15,062	5,096	△5,556	9,540
(3) 建設仮勘定			7,150		—
(4) その他		185,967		355,627	
減価償却累計額		△80,992	104,974	△151,496	204,131
有形固定資産合計			282,705		569,567
2. 無形固定資産					
(1) のれん			337,087		286,904
(2) その他			11,088		49,243
無形固定資産合計			348,176		336,147
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		207,574		255,375
(2) 長期貸付金			10,060		8,400
(3) 繰延税金資産			85,023		95,684
(4) 敷金及び保証金			463,554		520,395
(5) その他	※1		22,878		32,092
貸倒引当金			△10,906		△9,574
投資その他の資産合計			778,184		902,373
固定資産合計			1,409,066		1,808,087
資産合計			9,637,789		12,022,849
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	219,055		503,479	
2. 短期借入金		820,000		609,874	
3. 未払費用		3,406,344		3,502,534	
4. 未払法人税等		316,820		726,567	
5. 未払消費税等		521,427		668,020	
6. 賞与引当金		27,455		23,232	
7. その他		429,511		870,993	
流動負債合計		5,740,614	59.6	6,904,701	57.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		495,170	
2. 退職給付引当金		81,786		110,852	
3. 役員退職慰労引当金		15,293		17,327	
固定負債合計		97,079	1.0	623,349	5.2
負債合計		5,837,694	60.6	7,528,051	62.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		696,358	7.2	696,883	5.8
2. 資本剰余金		859,233	8.9	859,758	7.1
3. 利益剰余金		1,854,151	19.3	2,520,997	21.0
4. 自己株式		—	—	△70,867	△0.6
株主資本合計		3,409,744	35.4	4,006,772	33.3
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		2,757	0.0	△1,020	△0.0
評価・換算差額等合計		2,757	0.0	△1,020	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		387,593	4.0	489,046	4.1
純資産合計		3,800,094	39.4	4,494,798	37.4
負債純資産合計		9,637,789	100.0	12,022,849	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,850,810	100.0	46,497,635	100.0	
II 売上原価			28,404,291	81.5	38,510,102	82.8	
売上総利益			6,446,519	18.5	7,987,533	17.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		117,941			140,166		
2. 給与手当		2,301,640			2,956,077		
3. 賞与引当金繰入額		28,596			26,551		
4. 退職給付費用		24,642			27,896		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		2,473			2,400		
6. 福利厚生費		371,892			451,934		
7. 減価償却費		69,946			134,569		
8. 賃借料		427,137			582,250		
9. のれん償却額		85,563			90,237		
10. その他		2,038,243	5,468,078	15.7	2,230,319	6,642,403	14.3
営業利益			978,440	2.8	1,345,130	2.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		520			5,134		
2. 助成金収入		173,131			234,406		
3. 設備支援金		—			169,290		
4. その他		42,677	216,328	0.6	51,603	460,435	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,161			11,085		
2. 投資事業組合投資損失		5,425			9,199		
3. その他		7,076	22,662	0.0	12,879	33,164	0.1
経常利益			1,172,106	3.4	1,772,401	3.8	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		255	255	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		30,000			—		
2. 本社移転費用		9,152			—		
3. 敷金解約違約金		—	39,152	0.1	10,000	10,000	0.0
税金等調整前当期純利益			1,133,209	3.3	1,762,401	3.8	
法人税、住民税及び事業税		641,285			955,208		
法人税等調整額		△19,646	621,638	1.8	△36,072	919,135	2.0
少数株主利益			92,803	0.3		101,452	0.2
当期純利益			418,767	1.2	741,813	1.6	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,241	6,241		12,483
剰余金の配当(注)			△35,854	△35,854
役員賞与(注)			△12,000	△12,000
当期純利益			418,767	418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	370,912	383,396
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	3,409,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,483
剰余金の配当(注)				△35,854
役員賞与(注)				△12,000
当期純利益				418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,198	1,198	125,803	127,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,198	1,198	125,803	510,398
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	—	3,409,744
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	525	525			1,050
剰余金の配当			△72,358		△72,358
当期純利益			741,813		741,813
自己株式の取得				△70,867	△70,867
連結除外による利益剰余金減少額			△2,609		△2,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	525	525	666,845	△70,867	597,028
平成19年12月31日 残高 (千円)	696,883	859,758	2,520,997	△70,867	4,006,772

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,050
剰余金の配当				△72,358
当期純利益				741,813
自己株式の取得				△70,867
連結除外による利益剰余金減少額				△2,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,777	△3,777	101,452	97,674
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,777	△3,777	101,452	694,703
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,020	△1,020	489,046	4,494,798

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,133,209	1,762,401
減価償却費		69,946	134,569
のれん償却額		85,563	90,237
投資有価証券評価損		30,000	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△655	△1,918
賞与引当金の増減額(減少:△)		16,927	△4,223
退職給付引当金の増減額(減少:△)		27,685	29,065
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,473	2,034
受取利息及び配当金		△520	△5,134
支払利息		10,161	11,085
売上債権の増減額(増加:△)		△1,215,652	△987,282
たな卸資産の増減額(増加:△)		△48,860	△197,334
仕入債務の増減額(減少:△)		△46,334	284,424
未払費用の増減額(減少:△)		972,952	101,316
未払消費税等の増減額(減少:△)		203,936	141,813
役員賞与の支払額		△12,000	—
その他		434,165	263,418
小計		1,662,999	1,624,473
利息及び配当金の受取額		520	5,134
利息の支払額		△10,142	△11,391
法人税等の支払額		△664,672	△536,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		988,704	1,081,396

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,044	△42,218
定期預金の払戻による収入		—	42,171
有形固定資産の取得による支出		△204,001	△435,400
無形固定資産の取得による支出		△3,270	△82,954
投資有価証券の取得による支出		△110,000	—
敷金及び保証金の純増減額 (増加 : △)		91,201	△56,906
その他		26,963	△1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△202,151	△576,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		△310,000	△720,000
長期借入れによる収入		—	1,300,000
長期借入金の返済による支出		△12,500	△294,956
株式の発行による収入		12,483	1,050
少数株主からの払込みによる収入		33,000	—
配当金の支払額		△35,854	△72,358
自己株式の取得による支出		—	△70,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		△312,871	142,869
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,668	△4,943
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		475,349	642,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,092,778	3,568,128
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△57,801
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,568,128	4,152,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社                      連結子会社の名称                      (株)ワールドエキスパーツ                      台湾人材管理(股)                      (株)ワールドコーディネーターバンク                      (株)イーサポート                      (株)モバイルサービス                      (株)ネットワークソリューション                      (株)ワールドオンライン                      (株)ワールドサーチアンドコンサルティング                      (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>(株)ワールドエキスパーツは、当連結会計年度において(株)ワールドグリーンスタッフが名称変更したものであります。                      (株)ワールドオンライン、(株)ワールドサーチアンドコンサルティング及び(株)ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      連結子会社の名称                      (株)ワールドエキスパーツ                      台湾英特科人力(股)                      (株)イーサポート                      (株)モバイルサービス                      (株)ネットワークソリューション                      (株)ワールドオンライン                      (株)ワールドサーチアンドコンサルティング                      (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当連結会計年度において台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。                      (株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計年度において会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      (株)ワールドコーディネーターバンク                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。                      持分法を適用していない関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。                      持分法を適用していない非連結子会社(株)ワールドコーディネーターバンク)及び関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="512 257 954 410"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	同 左		
会社名	決算日													
㈱イーサポート	9月30日													
㈱モバイルサービス	9月30日													
㈱ネットワークソリューション	9月30日													
㈱ワールドオンライン	9月30日													
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>①商品        最終仕入原価法によっております。</p> <p>②仕掛品        個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>①商品        同 左</p> <p>②仕掛品        同 左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産        定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 1611 954 1710"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3～25年	機械装置及び運搬具	6～17年	その他	3～15年	<p>イ 有形固定資産        定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1054 1611 1433 1710"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計処理の変更)        平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	2～39年	機械装置及び運搬具	6～17年	その他	2～15年
建物及び構築物	3～25年													
機械装置及び運搬具	6～17年													
その他	3～15年													
建物及び構築物	2～39年													
機械装置及び運搬具	6～17年													
その他	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,412,501千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(出資金)	500千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,000千円	投資その他の資産(出資金)	500						
投資その他の資産(出資金)	500千円												
投資有価証券(株式)	60,000千円												
投資その他の資産(出資金)	500												
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,450,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,150,000千円	借入実行残高	700,000	<u>差引額</u>	<u>4,450,000</u>	<p>※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,350,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	100,000	<u>差引額</u>	<u>5,350,000</u>
当座貸越極度額	5,150,000千円												
借入実行残高	700,000												
<u>差引額</u>	<u>4,450,000</u>												
当座貸越極度額	5,450,000千円												
借入実行残高	100,000												
<u>差引額</u>	<u>5,350,000</u>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,161	499	—	55,660
合計	55,161	499	—	55,660

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加499株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,854	650	平成17年12月31日	平成18年3月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	72,358	利益剰余金	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,660	45	—	55,705
合計	55,660	45	—	55,705
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	482	—	482
合計	—	482	—	482

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加45株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	72,358	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	71,789	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,610,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△42,171</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,568,128</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,610,300千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△42,171	現金及び現金同等物	<u>3,568,128</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,194,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△42,218</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,152,728</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,194,947千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△42,218	現金及び現金同等物	<u>4,152,728</u>
現金及び預金	3,610,300千円												
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△42,171												
現金及び現金同等物	<u>3,568,128</u>												
現金及び預金	4,194,947千円												
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△42,218												
現金及び現金同等物	<u>4,152,728</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェ ア)	合計		有形固定資産 「その他」 (工具器具備 品)	合計
取得価額 相当額	19,833千円	14,034千円	33,868千円	取得価額 相当額	44,011千円	44,011千円
減価償却 累計額相 当額	4,991	12,689	17,680	減価償却 累計額相 当額	10,396	10,396
期末残高 相当額	14,842	1,345	16,187	期末残高 相当額	33,614	33,614
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			5,290千円	1年以内	8,752千円	
1年超			11,146	1年超	25,714	
合計			16,436	合計	34,467	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			5,563千円	支払リース料	6,761千円	
減価償却費相当額			5,264	減価償却費相当額	6,861	
支払利息相当額			303	支払利息相当額	397	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法	同 左	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法	同 左	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	20,000	20,000
無担保社債	3,000	—
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	184,574	175,375
合 計	207,574	195,375

2. その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
無担保社債	3,000	—	—	—
合 計	3,000	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
無担保社債	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、管理社員、技術社員及び研究社員並びに技能社員の一部について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△81,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△81,786</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,648</td> </tr> </table>	退職給付債務	△81,786千円	退職給付引当金	△81,786	勤務費用	36,648千円	退職給付費用	36,648	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△110,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△110,852</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,881千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,881</td> </tr> </table>	退職給付債務	△110,852千円	退職給付引当金	△110,852	勤務費用	40,881千円	退職給付費用	40,881
退職給付債務	△81,786千円																
退職給付引当金	△81,786																
勤務費用	36,648千円																
退職給付費用	36,648																
退職給付債務	△110,852千円																
退職給付引当金	△110,852																
勤務費用	40,881千円																
退職給付費用	40,881																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社使用 人16名	当社取締役1名、当社使用 人59名	当社取締役3名、当社使用 人53名、社外特定支援者5 名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式480株	普通株式1,170株	普通株式1,410株
付与日	平成12年9月13日	平成13年12月21日	平成14年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年9月29日 至 平成22年9月13日	自 平成14年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会 社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定 支援者1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式720株	普通株式345株
付与日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成25年9月12日	自 平成16年9月1日 自 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、上記ストック・オプション数は分割後の株数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	317	347
権利確定	—	—	—
権利行使	—	87	187
失効	—	—	15
未行使残	20	230	145

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	300	255
権利確定	—	—
権利行使	45	180
失効	75	—
未行使残	180	75

## ② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	—	300,724	283,069
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	28,000
行使時平均株価 (円)	294,333	252,750
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社使用 人16名	当社取締役1名、当社使用 人59名	当社取締役3名、当社使用 人53名、社外特定支援者5 名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式480株	普通株式1,170株	普通株式1,410株
付与日	平成12年9月13日	平成13年12月21日	平成14年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年9月29日 至 平成22年9月13日	自 平成14年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会 社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定 支援者1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式720株	普通株式345株
付与日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成25年9月12日	自 平成16年9月1日 自 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、上記ストック・オプション数は分割後の株数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	230	145
権利確定	—	—	—
権利行使	—	15	15
失効	—	—	—
未行使残	20	215	130

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	180	75
権利確定	—	—
権利行使	15	—
失効	15	—
未行使残	150	75

## ② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	—	204,000	230,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	28,000
行使時平均株価 (円)	125,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,090</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,041千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,178</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,120</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72,931</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,196千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,114千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,996千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,587	賞与引当金	13,590	繰越欠損金	13,394	その他	882	小計	60,450	評価性引当額	△5,360	計	55,090	退職給付引当金	33,041千円	役員退職慰労引当金	6,178	ソフトウェア償却限度超過額	1,524	投資有価証券評価損	12,120	ゴルフ会員権評価損	3,231	繰越欠損金	101,922	その他	19	小計	158,037	評価性引当額	△72,931	計	85,106	繰延税金資産合計	140,196千円	特別償却準備金	△82千円	繰延税金負債合計	△82千円	差引：繰延税金資産の純額	140,114千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,546千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,340</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,167</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,472</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,028</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,848</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,195</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△85,876</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,156千円</td></tr> </table>	未払事業税	50,546千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,919	賞与引当金	9,340	繰越欠損金	14,399	その他	5,434	小計	81,640	評価性引当額	△1,167	計	80,472	退職給付引当金	44,784千円	役員退職慰労引当金	7,000	ソフトウェア償却限度超過額	1,473	投資有価証券評価損	18,028	ゴルフ会員権評価損	3,231	のれん償却限度超過額	4,848	繰越欠損金	102,195	小計	181,560	評価性引当額	△85,876	計	95,684	繰延税金資産合計	176,156千円
未払事業税	26,996千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,587																																																																																		
賞与引当金	13,590																																																																																		
繰越欠損金	13,394																																																																																		
その他	882																																																																																		
小計	60,450																																																																																		
評価性引当額	△5,360																																																																																		
計	55,090																																																																																		
退職給付引当金	33,041千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	6,178																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	1,524																																																																																		
投資有価証券評価損	12,120																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																																																		
繰越欠損金	101,922																																																																																		
その他	19																																																																																		
小計	158,037																																																																																		
評価性引当額	△72,931																																																																																		
計	85,106																																																																																		
繰延税金資産合計	140,196千円																																																																																		
特別償却準備金	△82千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△82千円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	140,114千円																																																																																		
未払事業税	50,546千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,919																																																																																		
賞与引当金	9,340																																																																																		
繰越欠損金	14,399																																																																																		
その他	5,434																																																																																		
小計	81,640																																																																																		
評価性引当額	△1,167																																																																																		
計	80,472																																																																																		
退職給付引当金	44,784千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	7,000																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	1,473																																																																																		
投資有価証券評価損	18,028																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																																																		
のれん償却限度超過額	4,848																																																																																		
繰越欠損金	102,195																																																																																		
小計	181,560																																																																																		
評価性引当額	△85,876																																																																																		
計	95,684																																																																																		
繰延税金資産合計	176,156千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>課税留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.3	課税留保金に対する税額	4.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額増減	5.2	のれん償却額	2.8	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>課税留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.1	課税留保金に対する税額	4.6	住民税均等割等	3.1	評価性引当額増減	0.6	のれん償却額	3.2	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金に算入されない項目	1.3																																																																																		
課税留保金に対する税額	4.1																																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																																		
評価性引当額増減	5.2																																																																																		
のれん償却額	2.8																																																																																		
その他	△0.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金に算入されない項目	1.1																																																																																		
課税留保金に対する税額	4.6																																																																																		
住民税均等割等	3.1																																																																																		
評価性引当額増減	0.6																																																																																		
のれん償却額	3.2																																																																																		
その他	△0.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	26,181,851	2,432,585	841,575	4,416,358	33,872,369	—	33,872,369
営業利益又は営業損失 (△)	814,981	121,973	△86,844	128,330	978,440	—	978,440
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,941,374	419,057	526,465	1,548,421	6,435,319	3,202,469	9,637,789
減価償却費	39,398	4,135	2,916	23,496	69,946	—	69,946
資本的支出	95,888	9,336	17,133	139,766	262,124	—	262,124

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業……製造系業務請負及び派遣等

(2) 研究技術事業……研究技術系業務請負及び派遣等

(3) 各種サービス事業……短期総合派遣、販売員派遣、製造分野に特化した人材紹介、オフィスワーク員派遣等

(4) 情報通信事業……コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,184,491千円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	29,974,541	7,069,694	1,576,340	1,024,067	6,852,992	46,497,635	—	46,497,635
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	180	—	—	—	180	(180)	—
計	29,974,541	7,069,874	1,576,340	1,024,067	6,852,992	46,497,815	(180)	46,497,635
営業費用	28,014,698	6,667,781	1,408,513	1,174,819	6,943,953	44,209,765	942,739	45,152,505
営業利益又 は営業損失 (△)	1,959,843	402,093	167,827	△150,752	△90,961	2,288,049	(942,919)	1,345,130
II. 資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	3,884,891	894,117	215,787	308,589	2,433,989	7,737,375	4,285,473	12,022,849
減価償却費	7,838	5,857	941	4,923	68,925	88,486	46,083	134,569
資本的支出	7,665	2,296	1,557	2,465	363,957	377,942	92,991	470,933

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942,919千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,241,489千円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

5. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当連結会計年度より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	22,723,003	3,846,378	1,104,249	861,193	4,419,937	32,954,762	917,607	33,872,369
営業利益又は営業損失(△)	1,525,914	228,502	123,343	△106,463	124,751	1,896,048	(917,607)	978,440
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	4,146,425	623,847	212,538	527,312	1,548,610	7,058,735	2,579,053	9,637,789
減価償却費	34,019	7,283	2,234	2,913	23,496	69,946	—	69,946
資本的支出	85,845	14,892	4,486	17,133	139,766	262,124	—	262,124

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	みくに産業㈱	北九州市小倉北区	50,000	不動産業	（被所有） 直接 0.7	兼任 1名	仲介	仲介手数料の支払い	705	—	—
							同社所有物件の賃借	賃借料の支払い	1,599	—	—
							当社の得意先	システム構築の請負	1,134	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 仲介手数料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) システム構築の請負につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	61,309円76銭	1株当たり純資産額	72,537円76銭
1株当たり当期純利益	7,555円98銭	1株当たり当期純利益	13,363円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,450円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,234円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	418,767	741,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,767	741,813
普通株式の期中平均株式数(株)	55,422	55,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	785	538
(うち新株予約権(株))	(785)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 当社は、平成19年3月2日開催の取締役会決議により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (8) [ストックオプション制度の内容]に記載しております。</p> <p>2. 当社は、会社法施行により、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条第1項に基づき、平成19年3月22日開催の定時株主総会において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。その概要は、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (8) [ストックオプション制度の内容]に記載しております。</p>	

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	100,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	509,874	1.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	495,170	1.10	平成21年2月28日～ 平成22年8月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	820,000	1,105,044	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,360	152,810	—	—

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,406,670		3,325,173	
2. 受取手形		20,914		—	
3. 売掛金		3,679,233		4,318,311	
4. 前払費用		15,560		21,445	
5. 繰延税金資産		27,076		42,131	
6. 関係会社短期貸付金		153,000		24,000	
7. 未収入金		20,787		146,296	
8. 立替金		147,738		211,812	
9. その他		20,183		42,963	
貸倒引当金		△2,427		△2,309	
流動資産合計		6,488,736	78.6	8,129,825	81.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		55,298		65,568	
減価償却累計額		△8,393	46,904	△17,635	47,933
(2) 構築物		4,467		4,467	
減価償却累計額		△3,424	1,042	△3,639	827
(3) 機械装置		580		580	
減価償却累計額		△95	484	△156	423
(4) 車両運搬具		18,722		14,231	
減価償却累計額		△14,270	4,452	△5,128	9,102
(5) 工具器具備品		147,643		190,899	
減価償却累計額		△71,569	76,074	△116,346	74,553
有形固定資産合計			128,958		132,841
			1.6		1.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		60,000	
(2) ソフトウェア		2,458		44,454	
(3) 電話加入権		1,711		1,711	
無形固定資産合計		4,169	0.0	106,165	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		204,574		195,375	
(2) 関係会社株式		1,142,777		1,150,777	
(3) 関係会社長期貸付金		—		16,000	
(4) 破産更生債権等		4,317		4,317	
(5) 繰延税金資産		55,999		79,365	
(6) 敷金及び保証金		219,510		188,849	
(7) ゴルフ会員権		11,050		11,050	
(8) その他		1,270		1,603	
貸倒引当金		△4,909		△4,317	
投資その他の資産合計		1,634,591	19.8	1,643,021	16.4
固定資産合計		1,767,719	21.4	1,882,028	18.8
資産合計		8,256,455	100.0	10,011,853	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※1	700,000		404,388	
2. 未払金		—		206,460	
3. 未払費用		2,934,017		3,244,173	
4. 未払法人税等		267,889		559,494	
5. 未払消費税等		474,942		635,925	
6. 預り金		267,704		341,191	
7. その他		98		6,035	
流動負債合計		4,644,652	56.2	5,397,669	53.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		331,209	
2. 退職給付引当金		81,786		110,852	
3. 役員退職慰労引当金		15,259		17,327	
固定負債合計		97,045	1.2	459,388	4.6
負債合計		4,741,698	57.4	5,857,057	58.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		696,358	8.5	696,883	7.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		859,233		859,758	
資本剰余金合計		859,233	10.4	859,758	8.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,109		3,109	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		204		—	
別途積立金		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		655,851		1,365,911	
利益剰余金合計		1,959,164	23.7	2,669,020	26.6
4. 自己株式		—	—	△70,867	△0.7
株主資本合計		3,514,756	42.6	4,154,796	41.5
純資産合計		3,514,756	42.6	4,154,796	41.5
負債純資産合計		8,256,455	100.0	10,011,853	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,726,885	100.0		37,884,576	100.0
II 売上原価			24,590,788	85.6		32,563,676	86.0
売上総利益			4,136,096	14.4		5,320,900	14.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		256,349				158,112	
2. 役員報酬		87,592				98,226	
3. 給与手当		1,341,444				1,709,980	
4. 賞与		187,518				170,720	
5. 退職給付費用		24,642				27,896	
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		2,439				2,400	
7. 福利厚生費		258,738				308,512	
8. 旅費交通費		263,835				336,170	
9. 減価償却費		42,506				60,715	
10. 賃借料		240,781				293,659	
11. のれん償却額		—				20,000	
12. その他		542,402	3,248,250	11.3	639,597	3,825,990	10.1
営業利益			887,845	3.1		1,494,909	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		1,807			4,549		
2. その他		11,326	13,134	0.0	35,215	39,764	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,381			7,992		
2. 投資事業組合投資損失		5,425			9,199		
3. その他		2,915	10,721	0.0	6,083	23,275	0.0
經常利益			890,258	3.1		1,511,399	4.0
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		30,000			—		
2. 本社移転費用		9,152			—		
3. 敷金解約違約金		—	39,152	0.1	10,000	10,000	0.0
税引前当期純利益			851,106	3.0		1,501,399	4.0
法人税、住民税及び事業税		423,022			757,606		
法人税等調整額	△6,659	416,363	1.5	△38,421	719,185	1.9	
当期純利益		434,743	1.5		782,214	2.1	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	22,572,360	91.8	29,884,467	91.8
II 外注費		93,366	0.4	62,194	0.2
III 経費		1,925,061	7.8	2,617,014	8.0
売上原価		24,590,788	100.0	32,563,676	100.0

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
旅費交通費	544,193千円	723,687千円
募集費	479,009	626,203
地代家賃	489,414	705,082

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,241	6,241	6,241						12,483	12,483
特別償却準備金の取崩し(注)					△204		204	－	－	－
特別償却準備金の取崩し					△204		204	－	－	－
別途積立金の繰入れ(注)						300,000	△300,000	－	－	－
剰余金の配当(注)							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
役員賞与(注)							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益							434,743	434,743	434,743	434,743
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	6,241	－	△408	300,000	87,297	386,888	399,371	399,371
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	－	3,514,756	3,514,756
事業年度中の変動額											
新株の発行	525	525	525							1,050	1,050
特別償却準備金の取崩し					△204		204	－		－	－
剰余金の配当							△72,358	△72,358		△72,358	△72,358
当期純利益							782,214	782,214		782,214	782,214
自己株式の取得									△70,867	△70,867	△70,867
事業年度中の変動額合計 (千円)	525	525	525	－	△204	－	710,060	709,856	△70,867	640,039	640,039
平成19年12月31日 残高 (千円)	696,883	859,758	859,758	3,109	－	1,300,000	1,365,911	2,669,020	△70,867	4,154,796	4,154,796

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1061 946 1229"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物	3～15年	構築物	10年	機械装置	17年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1061 1420 1229"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p>	建物	3～15年	構築物	10年	機械装置	17年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～15年																					
構築物	10年																					
機械装置	17年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	3～15年																					
建物	3～15年																					
構築物	10年																					
機械装置	17年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,514,756千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、12,000千円であります。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,150,000千円 借入実行残高 700,000 差引額 4,450,000	※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,950,000千円 借入実行残高 — 差引額 4,950,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 1,588千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	482	—	482
合計	—	482	—	482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	19,833千円	14,034千円	33,868千円
減価償却累計額相当額	4,991	12,689	17,680
期末残高相当額	14,842	1,345	16,187
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	5,290千円		8,752千円
1年超	11,146		25,714
合計	16,436		34,467
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	5,563千円		6,761千円
減価償却費相当額	5,264		6,861
支払利息相当額	303		397
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左

## (有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,076</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,158千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,075千円</td> </tr> </table>	未払事業税	24,112千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,964	計	27,076	退職給付引当金	33,041千円	役員退職慰労引当金	6,164	ソフトウェア償却限度超過額	1,524	投資有価証券評価損	12,120	ゴルフ会員権評価損	3,231	計	56,081	繰延税金資産合計	83,158千円	特別償却準備金	△82千円	繰延税金負債合計	△82千円	差引：繰延税金資産の純額	83,075千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,131</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,496千円</td> </tr> </table>	未払事業税	37,810千円	未払賞与	3,878	その他	442	計	42,131	退職給付引当金	44,784千円	役員退職慰労引当金	7,000	のれん償却限度超過額	4,848	ソフトウェア償却限度超過額	1,075	投資有価証券評価損	18,028	ゴルフ会員権評価損	3,231	その他	398	計	79,365	繰延税金資産合計	121,496千円
未払事業税	24,112千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,964																																																				
計	27,076																																																				
退職給付引当金	33,041千円																																																				
役員退職慰労引当金	6,164																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	1,524																																																				
投資有価証券評価損	12,120																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																				
計	56,081																																																				
繰延税金資産合計	83,158千円																																																				
特別償却準備金	△82千円																																																				
繰延税金負債合計	△82千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	83,075千円																																																				
未払事業税	37,810千円																																																				
未払賞与	3,878																																																				
その他	442																																																				
計	42,131																																																				
退職給付引当金	44,784千円																																																				
役員退職慰労引当金	7,000																																																				
のれん償却限度超過額	4,848																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	1,075																																																				
投資有価証券評価損	18,028																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,231																																																				
その他	398																																																				
計	79,365																																																				
繰延税金資産合計	121,496千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.5	課税留保金に対する税額	5.4	住民税均等割等	2.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">課税留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	0.6	課税留保金に対する税額	4.8	住民税均等割等	3.5	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																								
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金に算入されない項目	1.5																																																				
課税留保金に対する税額	5.4																																																				
住民税均等割等	2.3																																																				
その他	△0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金に算入されない項目	0.6																																																				
課税留保金に対する税額	4.8																																																				
住民税均等割等	3.5																																																				
その他	△1.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	63,146円91銭	1株当たり純資産額	75,236円70銭
1株当たり当期純利益	7,844円25銭	1株当たり当期純利益	14,090円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,734円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,955円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	434,743	782,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,743	782,214
普通株式に係る期中平均株式数(株)	55,422	55,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	785	538
(うち新株予約権(株))	(785)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 平成19年3月2日開催の取締役会決議により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。その概要は、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (8) [ストックオプション制度の内容]に記載しております。</p> <p>2. 会社法施行により、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条第1項に基づき、平成19年3月22日開催の定時株主総会において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。その概要は、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (8) [ストックオプション制度の内容]に記載しております。</p>	—————

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)テムザック	50
		(株)スターフライヤー	200,000
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	200
計		200,250	20,000

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資 事業組合	30
		ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ投 資事業有限責任組合	1
計		31	175,375

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,298	10,270	—	65,568	17,635	9,241	47,933
構築物	4,467	—	—	4,467	3,639	214	827
機械装置	580	—	—	580	156	61	423
車両運搬具	18,722	8,863	13,355	14,231	5,128	2,689	9,102
工具器具備品	147,643	43,375	119	190,899	116,346	44,816	74,553
有形固定資産計	226,712	62,509	13,474	275,747	142,906	57,024	132,841
無形固定資産							
のれん	—	80,000	—	80,000	20,000	20,000	60,000
ソフトウェア	3,206	45,687	—	48,893	4,439	3,691	44,454
電話加入権	1,711	—	—	1,711	—	—	1,711
無形固定資産計	4,917	125,687	—	130,605	24,439	23,691	106,165
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの当期増加額は事業の譲受によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,337	—	—	710	6,627
役員退職慰労引当金	15,259	2,400	—	332	17,327

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。  
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、受取辞退に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,551
預金	
普通預金	3,259,220
別段預金	2,121
定期預金	62,280
小計	3,323,622
合計	3,325,173

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エム・シー・エス	416,222
大分キャノン(株)	385,723
ソニーセミコンダクタ九州(株)	307,397
マツダ(株)	199,737
(株)資生堂	139,967
その他	2,869,263
合計	4,318,311

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,679,233	39,778,805	39,139,727	4,318,311	90.1	36.7

- (注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## ③ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ワールドエクスパーツ	90,000
台湾英特科人力(股)	16,817
(株)ワールドコーディネーターバンク	60,000
(株)イーサポート	666,960
(株)ワールドサーチアンドコンサルティング	284,000
(株)ウィズコミュニケーション	33,000
合計	1,150,777

## ④ 未払費用

区分	金額 (千円)
給与	2,653,742
社会保険料	566,320
その他	24,111
合計	3,244,173

## ⑤ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	362,213
住民税	103,723
事業税	93,558
合計	559,494

## ⑥ 未払消費税等

区分	金額 (千円)
消費税	508,740
地方消費税	127,185
合計	635,925

## (3) 【その他】

特記事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.witc.co.jp">http://www.witc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月23日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第15期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月25日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月27日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月13日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月22日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牛島 毅	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法及び全社共通営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月22日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	古賀 光雄	印	
------------------------------	-------	-------	---	--

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	牛島 毅	印	
------------------------------	-------	------	---	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。